



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 由元 裕二 TEL 03-3666-3184
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,924	6.3	4,777	15.7	5,558	13.6	3,971	11.7
2020年3月期	29,101	19.7	4,129	3.7	4,894	△3.0	3,556	△5.6

(注) 包括利益 2021年3月期 10,499百万円 (－%) 2020年3月期 △11,571百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	43.29	—	3.0	0.1	15.4
2020年3月期	38.48	—	2.7	0.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 395百万円 2020年3月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,136,229	135,166	1.1	1,473.25
2020年3月期	9,814,494	126,687	1.3	1,381.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 135,166百万円 2020年3月期 126,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	164,459	2,230	△2,031	1,417,543
2020年3月期	275,039	△4,794	△2,557	1,252,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,039	57.2	1.5
2021年3月期(予定)	—	11.00	—	15.00	26.00	2,409	60.1	1.8
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		59.6	

(注) 2021年3月期の期末配当は予定であり、5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2022年3月期の連結業績試算値（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	4.7	5,700	2.6	4,000	0.7	43.60

(注) 詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	96,000,000株	2020年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,252,511株	2020年3月期	8,278,844株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	91,744,029株	2020年3月期	92,429,784株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,550	8.5	2,912	0.0	4,484	30.6	3,509	40.9
2020年3月期	25,383	21.0	2,911	3.5	3,432	△6.1	2,490	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	38.25	—
2020年3月期	26.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,711,091	121,864	1.1	1,328.10
2020年3月期	8,836,290	117,842	1.3	1,284.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 121,864百万円 2020年3月期 117,842百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っていません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(金融経済環境)

当年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による個人消費の落ち込みや企業活動の停滞を受け、厳しい状況が続きました。経済活動の再開により、一部で持ち直しの動きが見られるものの、当社グループを取り巻く内外経済への影響については、引き続き注視していく必要があります。

株式市場についてみますと、年度を通じて株価が堅調に推移しました。期初18,065円で始まった日経平均株価は、各国政府および中央銀行による経済対策や金融緩和措置を受けて反発し、6月から10月にかけては22,000円台から23,000円台で推移しました。さらに11月以降は、米国新政権による大規模経済対策や新型コロナウイルスのワクチン開発による経済活動の正常化期待などから上昇し、2月中旬には1990年以来の3万円台を回復するなど活況が続き、期末は29,178円で取引を終えました。

この間の東京市場等(東証、名証およびPTS)の制度信用取引買い残高をみますと、4月上旬に当期間のボトムとなる1兆3,600億円台まで減少しましたが、その後は株価の上昇とともに増加基調で推移し、3月末は当期間のピークとなる2兆2,900億円台となりました。一方、期初に5,400億円台であった同売り残高は株価の回復とともに新規売りが増加し、6月末には当期間のピークとなる7,400億円台となりましたが、その後は株価調整局面での買い戻しなどにより10月末には当期間のボトムとなる5,300億円台まで減少しました。その後、株価の上昇により残高は増加に転じましたが、先高感から新規売りを手控える動きも見られたことから、3月末は5,900億円台となりました。

(2021年3月期決算)

このような環境の下、当期の連結営業収益は、セキュリティ・ファイナンス業務における債券営業が好調となったことから買現先利息および借入有価証券代り金利息などが増収となり、30,924百万円(前期比6.3%増)となりました。一方、連結営業費用は、債券営業における取引の増加により売現先利息および有価証券借入料などが増加したことから18,018百万円(同7.0%増)となり、一般管理費は8,129百万円(同0.1%減)となりました。

この結果、連結営業利益は4,777百万円(同15.7%増)、同経常利益は5,558百万円(同13.6%増)、親会社株主に帰属する純利益は3,971百万円(同11.7%増)といずれも増益となりました。

①証券金融業

証券金融業務における営業収益は27,534百万円(前期比8.5%増)となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は11,359百万円(同9.2%減)となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,246億円と前期比46億円増加し、貸付金利息が増収となったものの、貸借取引貸付有価証券は期中平均で3,006億円と前期比333億円減少し、貸株料が減収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も減収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は12,353百万円(同39.8%増)となりました。債券営業は日銀による金融緩和強化などを背景にマーケットが活況となるなか、取引先ニーズへの積極対応が奏功して現先取引および現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)の残高が過去最高水準まで伸長した結果、10,069百万円(同54.7%増)と増収となりました。また、金融商品取引業者向けの資金貸付では外貨建ての現金担保付株券等貸借取引(株レポ取引)および一部業者向けの貸付金の増加などにより785百万円(同6.5%増)と増収となりました。一方、一般貸株については、上期は堅調に推移したものの下期に入り軟調に転じたことにより950百万円(同6.4%減)と減収となりました。また、個人・一般事業法人向け貸付は残高の減少により468百万円(同5.3%減)と減収となりました。一般信用ファイナンスについては前期並みの80百万円となりました。

その他の収益は外貨取引にかかる期末日時点での為替差益が減少したことから3,820百万円(同4.9%減)となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務におきましては、保有国債等の売却益が減少したことにより営業収益は2,481百万円(同12.4%減)となりましたが、金融派生商品費用等が減少したほか、管理型信託サービスの強化により信託報酬が過去最高を更新したことなどから、経常利益は1,254百万円(同102.2%増)となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は908百万円(同1.0%増)となりました。

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度(通期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度(通期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
証券金融業	25,369	87.2	27,534	89.1	2,165	8.5
貸借取引業務	12,517	43.0	11,359	36.7	△1,157	△9.2
貸借取引貸付金利息	1,420	4.9	1,453	4.7	33	2.3
借入有価証券代り金利息	1,178	4.0	1,108	3.6	△69	△5.9
有価証券貸付料(品貸料)	8,255	28.4	7,213	23.3	△1,041	△12.6
有価証券貸付料(貸株料)	1,407	4.8	1,278	4.1	△129	△9.2
セキュリティ・ファイナンス業務	8,835	30.4	12,353	40.0	3,518	39.8
一般信用ファイナンス	80	0.3	80	0.3	△0	△0.0
金融商品取引業者向け	737	2.5	785	2.5	47	6.5
個人・一般事業法人向け	494	1.7	468	1.5	△26	△5.3
一般貸株	1,015	3.5	950	3.1	△64	△6.4
債券営業	6,507	22.4	10,069	32.6	3,561	54.7
その他	4,016	13.8	3,820	12.4	△195	△4.9
信託銀行業	2,832	9.8	2,481	8.0	△351	△12.4
貸付金利息	50	0.2	92	0.3	41	82.5
信託報酬	784	2.7	1,031	3.3	246	31.5
その他	1,997	6.9	1,357	4.4	△640	△32.1
不動産賃貸業	899	3.0	908	2.9	9	1.0
合計	29,101	100.0	30,924	100.0	1,822	6.3

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度(通期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度(通期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減	
	(億円)		(億円)		(億円)	
貸借取引貸付金	2,199		2,246		46	
貸借取引貸付有価証券	3,339		3,006		△333	
セキュリティ・ファイナンス	46,090		70,990		24,899	
一般信用ファイナンス	104		99		△5	
金融商品取引業者向け	3,090		3,274		184	
個人・一般事業法人向け	139		130		△8	
一般貸株	608		471		△137	
債券営業 (債券レポ・現先取引など)	42,148		67,014		24,866	
信託銀行貸付金	4,738		5,711		973	

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
2001年5月1日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
2002年5月7日	↓	↓	0.40%
2006年7月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
2006年9月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
2007年3月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
2007年4月5日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
2009年1月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
2010年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
2014年8月6日	0.64%(△0.13%)	↓	↓
2016年3月9日	0.60%(△0.04%)	↓	↓
2021年4月30日現在	0.60%	0.00%	0.40%

(2) 当期の財政状態の概況

《当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴》

資産は、日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計額は12兆1,362億円で前連結会計年度末に比べて2兆3,217億円増加、負債合計額は12兆10億円で前連結会計年度末に比べて2兆3,132億円増加、純資産合計額は1,351億円で前連結会計年度末に比べて84億円増加となりました。

○資産

現金及び預金…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,216億円増加しました。

営業貸付金…貸借取引および金融商品取引業者向けの貸付金、日証金信託銀行株式会社における貸付金が増加し、前連結会計年度末に比べて4,286億円増加しました。

買現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2,544億円増加しました。

借入有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引（債券レボ取引）および現金担保付株券等貸借取引（株レボ取引）にかかる差入担保金が増加し、前連結会計年度末に比べて1兆4,477億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ5,298億円の増加、2,470億円の増加となりました。

売現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2,683億円増加しました。

貸付有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる受入担保金が増加し、前連結会計年度末に比べて9,246億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2,739億円増加しました。

○純資産

株主資本…配当金の支払いを行ったものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて19億円増加しました。なお、自己株式の消却および処分により、資本剰余金が前連結会計年度末に比べて24億円減少しましたが、控除項目である自己株式も同額減少しているため、合計には影響はありません。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴い繰延ヘッジ損益が改善し、その他有価証券評価差額金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて65億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は1兆4,175億円（前連結会計年度末比1,646億円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,644億円の流入超（前連結会計年度2,750億円の流入超）となりました。現先取引および債券レポ取引の受入担保金（売現先勘定、貸付有価証券代り金）、コールマネー、コマーシャル・ペーパー、信託勘定借による収入があった一方、現先取引および債券レポ取引の差入担保金（買現先勘定、借入有価証券代り金）、営業貸付金による支出がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億円の流入超（前連結会計年度47億円の流出超）となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入があった一方、投資有価証券取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億円の流出超（前連結会計年度25億円の流出超）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っていません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
試算値 (A)	5,000	5,700	4,000	43.60

(参考) 前期実績 (B)	4,777	5,558	3,971	43.29
増減額 (A-B)	222	141	28	—
増減率 (%)	4.7	2.6	0.7	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,800億円、貸付有価証券 2,300億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の実況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,935	1,421,557
コールローン	75,000	2,500
有価証券	68,292	42,967
営業貸付金	687,679	1,116,353
買現先勘定	2,747,396	3,001,856
借入有価証券代り金	3,877,826	5,325,571
その他	259,805	255,387
貸倒引当金	△662	△693
流動資産合計	9,015,273	11,165,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,825	8,836
減価償却累計額	△6,604	△6,693
建物及び構築物 (純額)	2,221	2,142
器具及び備品	1,490	1,498
減価償却累計額	△1,177	△1,251
器具及び備品 (純額)	313	246
土地	3,264	3,264
建設仮勘定	—	72
有形固定資産合計	5,799	5,727
無形固定資産		
投資その他の資産	2,407	1,750
投資有価証券	790,182	935,344
従業員に対する長期貸付金	1	0
固定化営業債権	148	107
その他	831	27,906
貸倒引当金	△148	△107
投資その他の資産合計	791,014	963,251
固定資産合計	799,221	970,729
資産合計	9,814,494	12,136,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,176,795	1,706,600
短期借入金	100,473	137,594
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
コマーシャル・ペーパー	366,000	613,000
売現先勘定	3,923,414	4,191,808
貸付有価証券代り金	3,104,029	4,028,703
未払金	132	4,184
未払法人税等	662	990
賞与引当金	494	459
役員賞与引当金	120	118
信託勘定借	869,488	1,143,462
その他	105,979	145,330
流動負債合計	9,648,590	11,972,251
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	5,463	8,498
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	185	231
退職給付に係る負債	1,439	123
資産除去債務	53	54
デリバティブ債務	28,385	16,212
その他	615	616
固定負債合計	39,216	28,811
負債合計	9,687,807	12,001,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	8,878
利益剰余金	111,193	113,133
自己株式	△4,865	△2,407
株主資本合計	127,653	129,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,277	22,432
繰延ヘッジ損益	△20,308	△16,978
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△59
その他の包括利益累計額合計	△965	5,562
純資産合計	126,687	135,166
負債純資産合計	9,814,494	12,136,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,168	2,247
買現先利息	3,019	4,428
借入有価証券代り金利息	2,307	2,714
有価証券貸付料	13,213	13,357
その他の営業収益	8,393	8,175
営業収益合計	29,101	30,924
営業費用		
支払利息	1,251	697
売現先利息	1,622	2,932
有価証券借入料	11,860	12,581
その他の営業費用	2,100	1,806
営業費用合計	16,835	18,018
営業総利益	12,266	12,906
一般管理費		
報酬給与等	2,944	2,923
退職給付費用	437	452
賞与引当金繰入額	494	459
役員賞与引当金繰入額	120	118
役員株式給付引当金繰入額	71	63
減価償却費	1,399	1,356
貸倒引当金繰入額	—	11
貸倒引当金戻入額	△110	—
その他	2,779	2,744
一般管理費合計	8,136	8,129
営業利益	4,129	4,777
営業外収益		
受取利息	226	258
受取配当金	190	182
持分法による投資利益	306	395
償却債権取立益	22	—
雑収入	36	42
営業外収益合計	783	878
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	5	—
金銭の信託運用損	—	82
投資事業組合運用損	12	13
雑支出	1	1
営業外費用合計	18	97
経常利益	4,894	5,558

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43
特別利益合計	—	43
特別損失		
投資有価証券売却損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前当期純利益	4,857	5,601
法人税、住民税及び事業税	1,259	1,853
法人税等調整額	41	△222
法人税等合計	1,301	1,630
当期純利益	3,556	3,971
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,556	3,971

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,556	3,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,880	2,129
繰延ヘッジ損益	△6,175	3,330
退職給付に係る調整額	△63	1,000
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	67
その他の包括利益合計	△15,127	6,527
包括利益	△11,571	10,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,571	10,499
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,325	109,687	△4,382	126,631
当期変動額					
剰余金の配当			△2,050		△2,050
親会社株主に帰属する当期純利益			3,556		3,556
自己株式の取得				△506	△506
自己株式の処分		△0		23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,505	△483	1,021
当期末残高	10,000	11,325	111,193	△4,865	127,653

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	29,171	△14,133	168	△1,044	14,161	140,793
当期変動額						
剰余金の配当						△2,050
親会社株主に帰属する当期純利益						3,556
自己株式の取得						△506
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,893	△6,175	—	△58	△15,127	△15,127
当期変動額合計	△8,893	△6,175	—	△58	△15,127	△14,105
当期末残高	20,277	△20,308	168	△1,102	△965	126,687

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,325	111,193	△4,865	127,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,031		△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益			3,971		3,971
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△49		61	12
自己株式の消却		△2,396		2,396	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,446	1,940	2,458	1,951
当期末残高	10,000	8,878	113,133	△2,407	129,604

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,277	△20,308	168	△1,102	△965	126,687
当期変動額						
剰余金の配当						△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益						3,971
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,154	3,330	—	1,042	6,527	6,527
当期変動額合計	2,154	3,330	—	1,042	6,527	8,479
当期末残高	22,432	△16,978	168	△59	5,562	135,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,857	5,601
減価償却費	1,399	1,356
固定資産除売却損益 (△は益)	1	3
有価証券関係損益 (△)	214	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	247	△1,316
受取利息及び受取配当金	△12,555	△14,103
支払利息	2,873	3,630
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△395
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△18,784	△428,673
コールローン等の純増 (△) 減	25,000	72,500
買現先勘定の純増 (△) 減	△2,200,854	△254,460
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△1,740,236	△1,447,744
コールマネー等の純増減 (△)	160,335	529,804
短期借入金の純増減 (△)	83,926	37,121
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	152,000	247,000
売現先勘定の純増減 (△)	2,470,062	268,394
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	1,540,598	924,674
貸借取引担保金の純増減 (△)	3,762	38,908
信託勘定借の純増減 (△)	126,158	273,973
長期借入金の純増減 (△)	—	△1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△467,449	△279,510
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	345,012	163,933
その他	△207,806	16,962
小計	268,129	156,689
利息及び配当金の受取額	11,846	14,322
利息の支払額	△2,743	△3,688
法人税等の支払額	△3,726	△5,634
法人税等の還付額	1,533	2,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,039	164,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,862	△706
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,329	3,551
有形固定資産の取得による支出	△26	△133
無形固定資産の取得による支出	△234	△460
その他	0	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,794	2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,050	△2,031
自己株式の取得による支出	△506	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△2,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,686	164,658
現金及び現金同等物の期首残高	985,197	1,252,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,252,884	1,417,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。

「信託銀行業」は有価証券等の信託業務並びに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」

は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	25,369	2,832	899	29,101
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	113	383	511
計	25,383	2,946	1,282	29,613
セグメント利益	3,432	620	728	4,781
セグメント資産	8,836,290	1,065,019	10,327	9,911,637
その他の項目				
減価償却費	1,202	87	108	1,398
受取利息	226	—	15	242
税金費用	942	123	233	1,299

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	27,534	2,481	908	30,924
セグメント間の内部営業収益又は振替高	16	143	386	546
計	27,550	2,624	1,295	31,470
セグメント利益	4,484	1,254	715	6,454
セグメント資産	10,711,091	1,517,947	10,084	12,239,123
その他の項目				
減価償却費	1,196	58	101	1,356
受取利息	258	—	15	273
税金費用	974	397	258	1,630

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,613	31,470
セグメント間取引消去	△511	△546
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	29,101	30,924

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,781	6,454
セグメント間取引消去	△193	△1,291
持分法投資利益	306	395
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	4,894	5,558

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,911,637	12,239,123
セグメント間の債権の相殺消去	△74,344	△80,548
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	3,470	3,923
連結財務諸表の資産合計	9,814,494	12,136,229

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,398	1,356	0	0	1,399	1,356
受取利息	242	273	△15	△15	226	258
税金費用	1,299	1,630	1	0	1,301	1,630

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381円22銭	1,473円25銭
1株当たり当期純利益金額	38円48銭	43円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,556	3,971
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,556	3,971
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,429	91,744

3 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度592千株、当連結会計年度1,137千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度609千株、当連結会計年度765千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。